

「学費が高すぎる」「正社員として働きたい」



大学生の話を聞く山内えり区議

深刻な生活・労働実態の改善を

24歳以下の完全失業率は、2012年には8.1%となっており他の年代よりも高くなっています。現在、労働者に占める非正規労働者の割合は40%にまで達しています。2013年以降、非正規労働者は172万人増えました。一方、正規労働者は23万人減らされています。さらに派遣労働の自由化などブラックな労働を防いできた最低限のルールが撤廃されています。

政治を動かすために

いよいよ、この夏から18歳選挙権が始まります。荒川なお区議は3月1日の総括質問で「今後、10代の若者たちが区政に参加できるような積極的にアプローチを仕掛けていくべきではないか」と質問。区は「区内の大学とも連携し、若い世代の区政への参加を促進していきたい」と答弁しました。

いたばし若者サポートステーションの積極的な活用を

今、学生の7割がアルバイトに従事しています。300万円、1000万円のローンを背負って社会に出るという現実、あまりに異常です。区内に住む大学生は「私の周りでは、半分ぐらいの人が奨学金を利用している。バイトを掛け持ちしている人もいる。高すぎる学費を何とかしたい」と思いを語りました。

日本共産党板橋区議団は5月20日、いたばし若者サポートステーションを視察しました。同施設は、2010年に若者のニート・ひきこもり対策としてスタートしました。現在では、主に雇用・就労について取り組んでおり昨年度、202人が登録しました。登録者の約7割は20代です。事業統括責任者の山本依里子さんは「就職しても働き続けること

が難しいために、その後も来所してくるケースもあります」と話します。視察した吉田豊明区議は、「早期に若者たちの労働実態を改善させたい。板橋区では、職業体験が短時間で限定されているので、中・長期的な職業訓練を実現させたい」と語りました。



同施設を視察する荒川なお区議



写真はいたばし若者サポートステーションより提供

スタッフ相談

就活こころ相談

キャリア
カウンセリング

保護者相談

各種セミナー

いたばし若者サポートステーションでは、若者の働きたい気持ちをサポートします。15歳～39歳までが対象です。

15歳～39歳までが対象です。

詳しくは、いたばし若者サポートステーションHPをご覧ください。
電話番号は03(6915)5731

いたばし元気帳

日本共産党板橋区議団ニュース

●元気帳は無料です。申し込み先は、各区議事務所へ

日本共産党



ご意見・ご要望をお寄せください。

2016年7月号(第33号)

発行責任者：日本共産党板橋区議会議員団 板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717

日本共産党板橋区議団

検索

コスト削減と詰めこみ教育でいいのか

板橋区の学校統廃合のいま

教育委員会の「魅力ある学校づくりプラン」は、小・中学校の統廃合をすすめるためのものです。第一期では「上板橋第二中学校と向原中学校」「板橋第一小学校と板橋第九小学校」の統廃合が検討されています。

に、文科省の運動場面積基準にてらすと、板橋第一小学校は507人です。2020年度には現在の同小学校区域内の児童数だけでも591人になります。教育委員会は、10年後に子どもの数が減っていくという前提にたっています。しかし、2015年の国勢調査で明らかになったように、1都3県で50万人増加しており、とくに東京への一極集中は加速しているのが現実です。



板橋第九小学校



かなざき文子区議

子どもが増え、規模化を理由に統廃合？

統廃合が検討されている地域の学区域別の住基数では、児童の増加が見込まれます。さら

根拠のない統廃合より少人数学級の実現を学校の統廃合をすす

める理由として、教育委員会は「小規模校では教育的効果が上がらない」「小さい集団では切磋琢磨できない」

「社会性が育たない」といった教育的「俗説」を多用していますが、実際にはコスト削減が大きな理由であることは否めません。

り統廃合をすすめるのではなく、どの子もわかる少人数学級こそ急がれます。かなざき文子区議は「少人数学級のもとで、きめ細かな指導ができるようにしなければならぬ」と話します。

一方的でなくニーズにあった図書館を住民参加でもっと身近に

図書館行政、これでいいの？

区内には11か所の図書館があります。図書館業務は本来、専門的業務であるため、司書、司書補によって運営されなければならず、専門性、継続性が求められます。

区立図書館は「直営」でこそ

しかし、中央図書館以外の地域図書館（10館）は指定管理者制度（指定期間5年）が導入されており、区の職員は一人もいません。そこで働く図書館職員の雇用期間は1年ごとに更新される非正規社員で、長期間働くことが保障されておらず、

不安定な雇用形態では専門性を生かすことが困難です。

もっと身近に図書館を増設を

本来、どこに住んでいる住民も等しく図書館サービスを受け

「図書館職員は自治体労働者が担い、身分と生活が保障されるべき」と主張してきました。

本来の図書館のあり方を不問にしたまま、中央図書館の改築、移転計画が具体化されようとしています。さらに、移転場所、機能な



図書館を視察する大田伸一区議

本来的に図書館のあり方を不問にしたまま、中央図書館の改築、移転計画が具体化されようとしています。さらに、移転場所、機能な

「社会性が育たない」といった教育的「俗説」を多用していますが、実際にはコスト削減が大きな理由であることは否めません。

り統廃合をすすめるのではなく、どの子もわかる少人数学級こそ急がれます。かなざき文子区議は「少人数学級のもとで、きめ細かな指導ができるようにしなければならぬ」と話します。

私 HITORIGOTO ヒトリゴト

公用車を使つて湯河原の別荘へ毎週のように通つてい

その理由が、「足を伸ばして風呂にはいれるから」というのだから、開いた口が塞がらない。銭湯が次々に廃止になり、お風呂の道具をもつて、シルバークラスを使つて通うお年寄りがいるというのに。▼金持ちの都知事が、都民の税金を食い物にして贅沢三昧をしている姿をまざまざと見せつけられて怒り心頭です。しかも「妻が政治団体の役員だから、家族旅行も政治活動」と言っているのだから、ふざけるのもいい加減にしろと言いたい。▼そもそも発端は、日本共産党都議団が、舛添知事の巨額な海外出張費を追及する中で、週刊誌も注目し明らかにしてきたこと。徹底究明と知事の辞任を求めた。 (小林おとみ)



保育確保は政治の責任で

―板橋区の待機児1,023人

異議申し立て 18件

今年4月、保育園に入所できなかった家庭から、板橋区に対して18件の異議申し立てが提出されています。

区は、2016年4月の保育園待機児数を、1,023人に確定

し、4月15日の文教児童委員会で報告しました。これは、認可保育園、認定こども園、小規模保育所、家庭福祉



保育園を視察する、いわい桐子・竹内愛・吉田豊明各区議員

員、事業内保育所に入所できなかった子ども的人数です。区は、待機児数から育休取得中の入、認証保育所や他の保育を利用している人などを差し引いた376人を「実質待機児数」としています。

なぜ待機児が くならないか

少子化だから保育の需要は減るといふ見方が、待機児を増加させてきました。新たな計

画も、実質待機児数をもとに算出しているため、保育を必要とする量が見合わず、待機児数が減らない結果を生んでいます。竹内愛区議は「希望する保育園に入れなかった児童を基準に整備計画をつくるべき」と厳しく指摘しました。

同時に、保育士の低賃金が保育園増設を妨げています。政府の微々たる処遇改善策では解決できません。最も大きな公立と私立の賃金格差をなくすことが必要です。

「保育」確保は 国と行政の責任で

「保育園落ちた」などの叫びに応えるには、国と自治体が待機児対策を危機的状況の打開として、正面から取り組むことが求められています。しかし、政府の緊急対策は、保

育園の定員数を緩和して詰め込むものです。親が大切な我が子を預けたいのは、安心できる保育所です。

日本共産党は、「保育緊急提言」を発表し、公立への国庫負担復活や土地の確保などで、30万人分の認可保育所の緊急増設を行うことと、保育士の処遇改善を提案しています。

また、区議会でも対策を求めています。いわい桐子区議は、6月7日の一般質問で、来年4月に向けた区計画の704人分の定員増では、1,023人の待機児には不足していることを指摘し、待機児解消には、1,300人分の認可園と小規模保育所24カ所の増設が必要だと区長に迫りました。区長は「計画の拡充を検討している」と答弁しました。



5月15日、平和公園で戦争法廃止を求めて集会・パレードが開催されました。同集会には約1200人が参加。日本共産党板橋区議団と生活者ネット・無所属の議員などが区民とともに声をあげました。



明日を決めるのは私たち、
平和といのちと人権を

日本共産党の 生活・法律相談 気楽にお電話ください

日本共産党板橋区議会議員団
板橋区板橋 2-66-1 Tel 3579-2717



山内 えり
文教児童委員 地域経済活性化調査特別委員会理事
事務所
大山東町 59-6
Tel 3962-0188



吉田 豊明
企画総務委員 スポーツ・健康調査特別委員会理事 (副幹事長)
事務所
成増 1-5-24
Tel 3975-5506



荒川 なお
都市建設委員 まちづくり調査特別委員会委員長 (副幹事長)
事務所
かみいたセンター 常盤台 4-35-4
Tel 3934-5016
坂下事務所 坂下 1-26-11-101
Tel 3960-8530



いわい 桐子
文教児童委員会副委員長 スポーツ・健康調査特別委員
事務所
高島平 7-20-17-102
Tel 6904-0448



竹内 愛
区民環境委員 防災・減災対策調査特別委員会副委員長 (幹事長)
事務所
高島平 7-20-17-102
Tel 5997-0788
徳丸事務所 徳丸 2-28-2
Tel 5920-4130



松崎 いたる
健康福祉委員 防災・減災対策調査特別委員
事務所
小茂根 2-27-11
Tel 5965-1550



小林 おとみ
都市建設委員会委員長 地域経済活性化調査特別委員
事務所
本町 30-5
Tel 3962-7382



かなざき 文子
健康福祉委員 まちづくり調査特別委員
事務所
双葉町 6-12
Tel 3961-9771



大田 伸一
企画総務委員 まちづくり調査特別委員会理事
事務所
前野町 2-27-8
Tel 3558-7310

読者の声



読者から寄せられた感想・意見を紹介します。

特養老人ホームを待機なく 利用できるように

(大谷口上町在住 Hさん)

一人暮らしの高齢者にとっては、「終のすみか」です。特養老人ホームを待機することなく利用できるようにしてください。

今の年金で暮らせない

(65歳 女性)

1ヶ月に6万円では生きていきません。これから息子たちに負担はかけられません。現在、親の面倒を見ており、大きな負担となっています。



戦前の道德教育の結果は

(四葉在住 Yさん)

6月号の竹内愛区議のヒトリゴトに同感。道德は教え込むものではありません。私は小学校4年生で「この戦争はアジアの平和の為」と教育を受けました。結果は、アジアで2000万人、日本人310万人が殺されました。



立派な庁舎より区民生活の 向上を

(幸町在住 Mさん)

新しい立派な庁舎建設にお金をかけるくらいなら、区民の生活水準の向上につながるような区政を望みます。

ご存知ですか？

夫婦の特定不妊治療費を助成

2016年4月1日以降に「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けている方について、特定不妊治療にかかった費用から、都の助成額を差し引いた実費額に対して、治療ステージに応じ、治療1回につき5万円または2万5千円を上限として助成します。併せて男性不妊治療費の助成の承認を受けている場合は、5万円を上限として助成を行います。

受け付けは、2016年10月1日からです。

申請書類は、区役所・保健所・各健康福祉センターで受け取り可能です。

※HPからダウンロードも可能
手続きは、すべて郵送です。

詳しくは問い合わせください。

連絡先 板橋区健康推進課女性健康支援係

電話番号 03-3579-2306

女性 40歳未満は通算6回まで
40歳～43歳未満は通算3回まで
男性 妻の助成上限回数の範囲内